

環境・経済・社会的に持続可能な木材利用の推進をめざして

シンポジウム
〔ポスト京都議定書における
伐採木材の取り扱い〕

円卓会議における審議
の経過

平成20年11月26日(水) 13:30~15:30

於: 東京大学農学部弥生講堂アネックス・セイホクギャラリー

第1回円卓会議

- 開催日時: 平成20年9月16日(火) 17時~19時
- 開催場所: 東京大学農学部セイホクギャラリー
- 参加団体と参加者(順不同)

(社)土木学会	沼田淳紀 土木における木材の利用拡大に 関する横断的研究会幹事	飛鳥建設(株)主席研究員
日本森林学会	永田 信 前会長	東京大学教授
日本木材学会	川井秀一 元会長	京都大学教授
林業経済学会	小林紀之 地球環境委員会委員	日本大学教授
(社)日本建築学会	餅田治之 前会長	筑波大学教授
	中村 勉 低炭素社会特別委員会総括研究員	中村勉総合計画事務所
(社)全国木材組合連合会	藤原 敬 常務理事	
(陪席)	細貝一則 企画部部長	
日本合板工業組合連合会	川喜多 進 専務理事	
日本繊維板工業会	山本 拓 PB部会長	日本ノボパン(株)社長
(陪席)	姫野富幸 顧問	
(社)日本木造住宅産業協会	中川 敏 資材流通部長	
国際環境NGO FoE Japan	岡崎時春 副代表理事	
(陪席)	庄野眞一郎	
オブザーバ	岩本隼人	林野庁木材利用課長
(陪席)	笹井香奈子	林野庁木材利用課
(陪席)	廣橋 潤	林野庁木材産業課

第1回円卓会議

- 議題：
 1. 伐採木材の取り扱いに関するこれまでの経緯
 2. 各団体の木材利用に関わる活動内容について
 3. 各団体の伐採木材の取り扱いにおける考え方について
 4. 意見交換
 5. 今後の議論の進め方について
- 審議の概要：

HWPの評価手法を中立的に解説した。
円卓会議に先立つ2回の勉強会での情報を踏まえて、団体内で議論を開始した旨の報告。
団体によってHWPに対する捉え方が大きく異なることが分かった。
団体から出された意見を元に意見整理表を作成し、それによる意見集約を図ることとした。
意見調整は、団体に対する事務局の窓口を設け、行うこととした。

第2回円卓会議

- 開催日時:平成20年10月22日(水)10時~12時
 - 開催場所:東京大学農学部3号館141号室
 - 参加団体と参加者(順不同)
- | | | |
|-------------------|------------------------------------|--------------|
| (社)土木学会 | 沼田淳紀 土木における木材の利用拡大に
関する横断的研究会幹事 | 飛鳥建設(株)主席研究員 |
| 日本森林学会 | 永田 信 前会長 | 東京大学教授 |
| 日本木材学会 | 小林紀之 地球環境委員会委員 | 日本大学教授 |
| (社)日本建築学会 | 中島史郎 資源利用戦略小委員会主査
建築研究所主任研究員 | |
| (社)全国木材組合連合会 | 藤原 敬 常務理事 | |
| (陪席) | 細貝一則 企画部部長 | |
| 日本合板工業組合連合会 | 川喜多 進 専務理事 | |
| 日本繊維板工業会 | 涌田良一 常務理事 | |
| (陪席) | 姫野富幸 顧問 | |
| (社)日本木造住宅産業協会 | 中川 敏 資材流通部長 | |
| 国際環境NGO FoE Japan | 岡崎時春 副代表理事 | |
| (陪席) | 庄野眞一郎 | |
| オブザーバ | 岩本隼人 | 林野庁木材利用課長 |

第2回円卓会議

- 議題：
 1. 第1回円卓会議の議事要旨確認
 2. 各団体による意見整理表に基づく説明について
 3. 提言書(案)について
 4. 今後の日程について
- 審議概要：

団体内での審議状況と主張が意見整理表に基づき紹介された。デフォルト法と提案の3手法について、その効果と影響を、団体の主張を交えて、集中的に審議した。

意見整理表の設問に基づく審議の限界が来たので、提言書(案)に対する審議に入った。

提言書への意見と要望を出し、団体内での審議を踏まえて、窓口経由で修正し、とりまとめることとした。

第3回円卓会議

- 開催日時:平成20年11月26日(水)11時~12時
 - 開催場所:東京大学農学部3号館141号室
 - 参加団体と参加者(順不同)
- | | | | |
|-------------------|------|------------------------|-----------|
| (社)土木学会 | 花木啓祐 | 土木学会「伐採木材の取り扱い」に関する検討会 | 東京大学教授 |
| 日本森林学会 | 永田 信 | 前会長 | 東京大学教授 |
| 日本木材学会 | 川井秀一 | 元会長 | 京都大学教授 |
| (社)日本建築学会 | 小林紀之 | 地球環境委員会委員 | 日本大学教授 |
| | 中島史郎 | 地球環境委員会
建築研究所主任研究員 | |
| (社)全国木材組合連合会 | 並木瑛夫 | 会長 | |
| 日本合板工業組合連合会 | 井上篤博 | 会長 | セイホク(株)社長 |
| 日本繊維板工業会 | 井邊博行 | 会長 | 大建工業(株)会長 |
| 日本製紙連合会 | 松本哲生 | 林業委員会委員長代理 | |
| 国際環境NGO FoE Japan | 岡崎時春 | 副代表理事 | |
| オブザーバ | 岩本隼人 | | 林野庁木材利用課長 |

第3回円卓会議

- 議題：
 1. 第2回円卓会議の議事要旨確認
 2. 提言書(案)について
 3. シンポジウムについて
- 審議概要：

提言書(案)の披露と団体からの補足説明があった。
意見交換の後、提言書(案)を、一部修正の上、採択した。
提言書の提案者を円卓会議座長とすることを承認した。
午後に開催のシンポジウムの打ち合わせを行った。

提言書

環境・経済・社会的に持続可能な木材利用の推進を目指して
ポスト京都議定書における「伐採木材製品の取り扱い」
について

私たちは、気候変動枠組み条約における「伐採木材製品の取り扱い」に関する議論の進展に関心を持ち、円卓会議を開催してきました。その審議を踏まえ、座長の責任において、以下のように取りまとめました。

- 京都議定書第一約束期間(2008年～2012年)では、森林によって吸収された二酸化炭素は木材伐出と同時に排出されると見なすデフォルト法が採用されており、ここでは、伐採木材製品における炭素貯蔵効果が評価されていません。

提言書

- 大気中の二酸化炭素を減らすためには、健全な森林資源の蓄積を世界的に増やし、伐採された木材の長期使用や材料リサイクルの拡大によって、木造建築物、木質建材、紙など木材関連製品中の炭素蓄積量を増やすことが必要です。また、省エネルギー的な木材製品への代替、木質バイオマスエネルギー利用の適切な推進によって、化石燃料の消費を減らすことも有効です。
- 持続的林業からの木材はカーボンニュートラルであり非枯渇性資源です。しかし、森林資源は偏在しています。木材資源の循環を地球規模で大きくするためには、森林資源国における林業の経済的地位を高めることによって森林に資金を還流させることや、木材消費国における伐採木材製品の炭素貯蔵を評価することで、温暖化防止への意欲を持たせることが必要です。
- そのため、次期約束期間(2013年～)の伐採木材製品評価手法として、地球益を優先しつつ、持続的林業ならびに木材資源の自立、循環利用を推進する立場から、現行の勘定方法は見直されるべきであると考えます。

提言書

参加団体の多くは、環境、経済、社会的に持続可能な木材利用推進を図る上で、蓄積変化法を評価すべきという主張に理解を示しました。さらに、途上国において森林が過度に伐採されることを避けるため、輸出国における適正な森林管理が担保される仕組みが必要であることについても理解を示しました。

- これらの内容を国民の皆様にお知らせするとともに、気候変動枠組条約締約国会議の特別作業部会AWG-KPおよび次期枠組み交渉担当者である政府機関に配慮いただくよう提言いたします。

平成20年11月26日

「伐採木材製品の取り扱い」に関する円卓会議
座長 服部順昭